

岐阜県経済の現状のポイント（6月）

【生産活動】

<自動車関係>

○生産活動は、景気のけん引役である自動車産業を中心に回復のペースがやや緩やかになっているが、依然として幅広い業種で好調な状態が続いている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、若干復調の兆しが見えつつも、中国向け輸出が依然低迷しており、横ばい状態である。

<円高や原油高の影響>

○円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加しており、それに伴う受注量の減少も一部に出ている。

○原油価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が上昇することで収益を圧迫するケースが現れている。

<地場産業>

○地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫や円高による輸出の減少が見られる等、厳しい状況にある。

【設備投資】

○設備関係では、中国向けの需要が鈍化したこと等が影響して、9 四半期ぶりに前年の水準を下回った。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家、アパート建設がいずれも盛り上がり欠ける状況が続いており、住宅投資が上向き気配は薄い。

○工事関係では、土木・建築資材及び原油価格の高騰により厳しい状況にある。

【消費・観光】

○消費については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いており、長期間低迷していた専門店や商店街においても、消費者の消費マインド持ち直しの動きが一部に見られ始めた。

○観光面では、インターネット予約が好調なこともあり、概ね前年並みの水準を確保。インバウンドは、韓国や欧米の動きは依然として鈍いものの、台湾を中心に回復の動きが続く。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、7カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 平成24年4月の県内倒産件数は10件と、前月比8件減少、前年同月比同数で、過去20年間で4月単月としては最低水準となった。復調が続いている製造業を中心に減少している。しかし、ある専門機関は、今後の見通しを「金融機関は事業再生が難しい企業への与信見直しを進めて貸倒引当金の積み増しをしており、今後は企業規模に関わらず業績改善が進んでいない企業の資金調達はさらに厳しくなることが懸念される。」としている。

【雇用】

＜求人・求職動向＞

- 求人状況は、製造業を中心に人手不足感が広がっており、残業や非正規社員数が増加傾向にある。しかし、雇用のミスマッチの発生や先行き不透明な状況を反映して、正規雇用での採用は厳しい。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4月をピークに収束に向かっている。

＜新卒者の就職動向＞

- 大学生においては、昨年度と比較して求人が増加したことから、内定率は過去3年間で最も高くなった。高校生については、内定率100%のハローワークも多く、昨年度を上回っている。